

▶ 第6章

独自の発展を遂げる北朝鮮のデジタル経済 ——人材育成に注力、統治・軍事の手段にも

日本経済研究センター 朝鮮半島経済研究会

【ポイント】

- ▶ 北朝鮮では、高速大容量通信網を通じたサービスが拡大している。インターネットへの接続が制限されている北朝鮮では、それを代替する独自のネットワークである「国家網」が構築され、高速大容量通信網を通じて教育や娯楽など、様々な新サービスが登場している。
- ▶ 北朝鮮での携帯電話の利用者は、既に600万人に上るとされる。電子決済などのサービスも登場し、本格的なスマートフォン（スマホ）時代を迎えつつある。北朝鮮国内で流通するスマホの多くは中国メーカーのモデルをベースにしたものだが、その中身は国内向けに改変されており、一定のソフト開発能力が認められる。
- ▶ 情報通信技術（ICT）発展の背景には、深刻な経済難の中にあっても続けられてきた「科学技術重視思想」に基づく投資や人材育成があり、北朝鮮当局は国策として高度人材の育成に力を入れ、経済のデジタル化を加速させている。
- ▶ 技術開発には軍事や外貨獲得とも密接な関係があり、北朝鮮によるサイバー攻撃が巧みになっているとの報告もある。金正恩政権は国内の統治に直結する経済管理システムの改善の課題も抱え、経済・統治・軍事の三位一体でデジタル化が展開されそうだ。国連安保理の制裁で電子部品全般の北朝鮮への輸出が禁止され、今後の移動体通信網の拡充やスマホの普及に与える影響が注目される。



北朝鮮における携帯電話所有世帯の比率

	全国	都市部	農村部
携帯電話所有 世帯率	69.0%	80.4%	50.6%

資料：UNICEF “2017 DPR Korea MICS” 2018年6月